

総合計画全42施策一覧

基本目標	基本施策	施策	担当課	
1 いきいきと働くことができるまち【産業】	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	1 農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	商工課	
		2 農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める	農林課	
	2 より多くの所得を産みだせる、ものづくり産業の基盤を整える	3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	商工課	
		4 みんなが働きやすい環境を整える	商工課	
	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	5 観光・コンベンションを軸に、まちの集客力を高める	観光交流課	
		6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる	商工課	
2 いつまでも穏やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	7 子どもを産み、育てやすいまちをつくる	子ども家庭課	
		8 仕事と子育てが両立でき、子供を持つことを社会全体で応援する	子ども家庭課	
	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	福祉課	
		10 高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	長寿社会課	
		11 障がいの有無にかかわらず、社会参加できる環境を整える	福祉課	
		12 社会保障制度を適正に運用する	医療保険課、福祉課	
	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	保健センター	
		14 更に充実した医療体制を構築する	保健センター	
	4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める	人権政策課	
		1 次世代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	16 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	学校教育課、教育総務課
	17 子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す		生涯学習課	
	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える	18 一人ひとりのライフサイクルに応じた学習・スポーツの機会を確保する	生涯学習課
			19 貴重な歴史文化遺産を守り、育て、伝える	文化財課
			20 文化・芸術活動を活性化し、まちの魅力と格調を高める	観光交流課
			21 異なる国や地域の人たちとの交流を深める	観光交流課
3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる		22 地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める	地域づくり支援課	
		23 市民の自主的・自発的なまちづくり活動を活発にする	地域づくり支援課	
4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】	1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	24 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める	景観まちづくり課、農業委員会	
		25 にぎわいのあるまちなかを再生する	商工課	
		26 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える	建設課	
		27 安全な暮らしを支える生活道路を整える	建設課	
		28 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する	総合政策課	
		29 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	景観まちづくり課、管理課	
	2 みんなが地球環境にやさしいまちをつくる	30 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる	景観まちづくり課、農林課、下水道課、環境課	
		31 ごみを適正に処理する	環境課	
		32 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する	環境課	
	3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる	33 災害に強いまちをつくる	防災安全課	
		34 犯罪や事故のないまちをつくる	総務課、防災安全課	
		35 消費生活の安全・安心を守る	地域づくり支援課	
	行政経営の方針	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実	36 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実させる	総合政策課、地域づくり支援課
			2 目的志向・成果重視の行政経営の推進	37 財政資源をより一層効果的・効率的に活用する
		38 職員一人ひとりの能力を高める		職員課
39 周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める		-		
3 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める		40 安定的に自主財源を確保する	財政課、税務課	
		41 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	財政課	
4 双方向型の除法提供の充実		42 双方向型の情報提供を充実させる	総合政策課、総務課	

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	
施策	<1>農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン、倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される六次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 新たに商品化され、販売が始められた六次産品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品の累計数	3品 ※単年実績	0 (3)	7 (10)	7 (17)		20品 (累計)	平成22年の実績が3品(キムチ、金山寺みそ、牛骨ラーメン)であったため1年あたり4品を目標。	ドレみそゴールド2種(エビ、イカ)、ドライフルーツ3種(金柑、プリンスメロン、ミカン)、蜂蜜酒、とまとで酢倉吉商工会議所いいもの塾、地域資源活用商品開発促進事業等により、開発されたもの。
2 六次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数	31事業者	39	43	44		40事業者	1年あたり2社を目標。	新産業共通基盤加盟事業者から、銀行5社を引いた数。新産業共通基盤はH26.3.31で解散。商工会議所がそれに次ぐ組織を立ち上げ検討中。
3 製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額	3,437 百万円 (平成20年)	3,552 百万円 (平成21年)	3,276 百万円 (平成22年)	3,492 百万円 (平成23年)		3,907 百万円	新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。	対前年比216百万円・6%の増であり、総額3,214百万円の上昇の内、食料・飲料製造業は大きなウエイトを占めている。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<平成25年度事業費【千円】>

1,200	地域資源活用新事業創出支援事業		
-------	-----------------	--	--

<全体を通しての評価>

・六次産品という視点での検証は必要であるが、いいもの塾や地域資源活用商品開発促進事業を活用した新商品の数は順調に伸びている。しかし、販売(出口部分)において苦戦しており、六次産業の確立という観点で言えば、新商品の数は限定されてしまう。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・新商品の開発だけでなく、実際に売れる場所(出口)の確保が必要となる。
 ・六次産業の確立という観点で、新商品の開発や販路などを検討してみる必要がある。(新商品開発のコンセプトなど)

3. 今後の政策展開

・六次産業の確立という観点で、新商品の開発や販路などを検討してみる必要がある。(新商品開発のコンセプトなど)

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<2>農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める		
関連部局	農林課	関連個別計画	倉吉市農業振興地域整備計画、倉吉市農業基本計画

目指すべき姿 倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、いきいきと活力のある農林水産業経営が展開されています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 認定農業者数／農業従事者数【%】	農業従事者(戸数)のうち、農業経営者として認定を受けた従事者の割合	5.05% (平成21年)	5.43%	5.40%	5.33%		5.76%	農家戸数が減る見込みの中、現状並みを維持することを目標。 ※現状値修正。	認定農業者数の数はこの数年、現状維持。全国的に見ても、農業従事者の高齢化などにより、認定農業者数は3年連続では減少している。国の経営所得安定対策のうち、収入減少影響緩和対策の対象者が認定農業者や認定新規就農者、集落営農に絞られたことから、今後の増加に期待するが、担い手の育成が進まないのが現状。
2 農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち、法人化している組織の数	10組織	11組織	12組織	12組織		15組織	1年あたり1組織を目標	新たな法人化は無かったが、集落内農地維持だけでなく、集落コミュニティ維持のため、集落営農を考える集落もあり、そうした動きのある集落に対して、重点的な支援を行うこととする。
3 新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	5人 ※単年実績	10人	16人	19人		25人 (累計)	1年あたり5人を目標	新規就農にかかる交付金制度や就農条件整備事業等就農初期の負担軽減を図る事業もあり、徐々に新規就農者が増えているものの、それ以上に、高齢化等に伴う農業従事者の減少がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①10,640	①担い手規模拡大促進事業	④5,328	④就農条件整備事業
②526	②担い手経営展開支援リース事業	⑤800	⑤就農応援交付金事業
③3,264	③集落営農体制強化支援事業	⑥13,500	⑥青年就農給付金事業

<全体を通しての評価>

- ・3つの指標は集約化を目指す指標。
- ・他の農産物と差別化を図り、価格差をつけたり、ブランド化を図るのは容易ではない。
- ・認定農業者が減っている背景としては、高齢者が認定を更新しないことがあげられる。このような高齢者は、農業自体をやめるわけではなく、後継者がおらず認定を更新しないということ。規模縮小すると、認定が受けられない。
- ・今後、山間部の小さな農家は集落営農等でのまとまりを期待する。利益を出すことだけが目的ではなく、農地の保全も目的。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・集落営農にしても農業生産法人にしても、中心的人物(リーダー)がいなければ進まないため、人材の育成が必要。
- ・新規就農者は増加傾向にあるものの、専業農家として農業で食べていくという人はなかなか増えない。
- ・農業に関して、市単位で独自施策を行うことは予算的な限界もあり創意工夫が必要。国の政策も目まぐるしく変化し、なかなか計算できない。

3. 今後の政策展開

- ・これから先、農業の規模や就業人数を上げるのは難しいが、どうにか維持していかなければならない。
- ・若者が10年先も農業を続けていけるような何かを考えていく必要がある。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

二覧

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業を誘致するための受け皿づくりなどが積極的に進められ、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 市内製造業の従業者数【人】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所で働く人の数	4,094人 (平成20年)	3,700人 (平成21年)	3,672人 (平成22年)	3,550人 (平成23年)		4,300人	企業誘致、既存企業の増設により、1年あたり40人を目標	総数は減少傾向にあるが、食料・飲料製造業においては、2社・49名の増と際立っている。
2 製造品出荷額等【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等	98,234百万円 (平成20年)	75,112百万円 (平成21年)	75,259百万円 (平成22年)	78,473百万円 (平成23年)		100,000百万円	現状値(H20年)は世界同時不況以前のピーク時の数値であり、それ以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製造品出荷額1,000億円を目標	リーマンショック以後の急落からやや持ち直しつつある。食料・飲料、繊維、電子部品、輸送機械において増加傾向にある。
3 新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	0件 ※単年実績	1社 (1社)	2社 (3社)	1社 (4社)		5件 (累計)	1年あたり、1社を目標	㈱トンボ倉吉工房。操業時30名、3年計画で50名の雇用計画。
4 既存企業の増設累計数【社】	市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数	0社 ※単年実績	1 (1)	2 (3)	2 (5)		5社 (累計)	1年あたり、1社を目標	ウエニ工業㈱: 4名の雇用増。㈱テクノメタル: 5名(全員市内在住)の雇用増。
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

670,192	企業誘致事業		
---------	--------	--	--

<全体を通しての評価>

・地元と関西等との連携による企業訪問活動などから、企業誘致は確実に進んでいる。積極的な企業訪問活動や優遇制度を活用した提案等、また災害の少ない地域での事業展開(リスク分散、BCP)などが大きく影響している。ただし、誘致実績が指標とに反映されるには少し時間がかかる。
 ・誘致や増設により、雇用の受け皿づくりはできてきている。今後は件数以上に、誘致や増設により、どれだけの人々が雇用できたかの視点も必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・若者が倉吉に住み続けたいと思えるような働く場を確保するという観点から、企業誘致においては受け皿づくりとして貢献はできている。しかし、若者が倉吉に住み続けたいという観点においては、若者の定義をはじめ、総合的に検討していく必要がある。
 ・企業誘致による雇用の場の確保から見れば、大学生などがUターンを考える際に働く場の選択肢の1つとしてもらえるチャンスは増えた。今後は若者への情報発信が必要となる。

3. 今後の政策展開

・引き続き、企業訪問等による企業誘致に取り組むものであるが、地元企業(既存企業)の支援も充実させ、雇用増につながる増設を促していく。また、誘致した企業が計画的に雇用でき、かつ、スムーズに操業開始ができるとともに、いち早く地域に根ざせるようサポートしていく。
 ・県内の有効求人倍率が改善される中、人材確保が難しい状況が発生してきていることから、ハローワークなどの関係機関と連絡を取り合いながら、企業のニーズにも対応していく。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む		
施策	<5>観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める		
関連部局	観光交流課	関連個別計画	倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿 倉吉固有の歴史・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催を進めることで、市外からより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数(県の観光客入込動態調査)	1,330,587人	1,228,917	1,161,635	1,306,518		1,700,000人	1年あたり5%の増加を見込んだ。	出雲大社の遷宮効果による増加と考えられる。
2 観光入込客1人当りの消費額【円/人】	観光のために倉吉市を訪れた人が1人当りで消費した金額(赤瓦1号館の買上単価)	1,378円/人	1,738	1,534	1,252		1,500円/人	1年あたり1.8%の増加を見込んだ。	景気の低迷による減少と考えられる。
3 コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・(財)とっとりコンベンションビューローの調査)	8件	8件	11件	19件		30件	1年あたり30%の増加を見込んだ。	グリーンスコレせきがねでのスポーツ合宿の定着による増加と考えられる。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①11,652	①観光一般	⑤37,075	⑤観光関連団体助成事業
②3,565	②地域資源観光活用事業	⑥8,079	⑥地域資源観光活用事業(関金地区)
③59,860	③観光施設維持管理事業(関金地区)	⑦6,032	⑦琴桜記念館運営事業
④3,762	④若女将による関金温泉街活性化事業	⑧4,140	⑧観光施設維持管理事業

<全体を通しての評価>

- ・昨年は出雲大社の遷宮効果が波及して、倉吉への観光客が増加したものと考えられる。
- ・鳥取空港の5便化など移動手段の充実が図られるものの、来年度以降は遷宮効果が見込めないことから、梨の花温泉郷との連携がより一層重要になる。
- ・客単価については、景気の低迷による減少と考えられるものの、その土地ならではの魅力的な商品の開発が必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・H24に比べH25は観光客数が回復したものの、客単価が減少している。
- ・コンベンション事業の開催が東西部に偏っており、より一層中部での開催を働きかける必要がある。
- ・体験型教育旅行等の誘致については、地域にお金を落としていただくためにも宿泊面で民泊等の取り組みを進める必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・自家用車での旅行ニーズが高まっており、個人客をどう取り込むのか取り組み(看板設置・個人向け観光商品)を検討する。
- ・中心市街地活性化計画を基本として、今後の赤瓦・白壁土蔵群の観光の目玉となるようなハード整備を検討する。
- ・誘致企業を活用した観光商品開発・コンベンション等の開催を検討する。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<7>子どもを産み、育てやすいまちをつくる	
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画 倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	52.4%	55.4%	55.7%	60.8%		50.0%	H18年と22年を比較すると、2.8%とわずかな減少となっている。内訳として「かなり不安」が半減している分、「どちらかと言えば不安」が増えていることが要因。不安の内容として最も多いのが、毎年「子どもとの時間を十分にとれない」であり、今後においても大きくは好転しない状況にあると考えられ、50%を目標値とした。 ※市民意識調査によって把握	年々不安を感じている割合が増加しており、理由としては、「経済的に不安」であるが約28%を占め、「子どもとの時間が十分にとれない」、「子どもが小さいうちは仕事や自分のやりたいことが十分にできない」などが続いており、若年世代を中心として、不安定で長時間の就労環境や子育てと自己実現の間で見通しが持てない等の背景があると思われる。 (課題) 子育て世代の経済的基盤を強化すること、あるいは経済的負担を減らすこと、また、子育てと仕事を両立しやすい職場環境や、相談できる場所の確保の一層の整備・充実が必要となっている。
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,149人 (平成21年)	16,565人	19,979人	21,492人		19,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かけられる貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	子育て総合支援センターを平成24年度から新築移転し、利用しやすい立地、設備としたこと、平成23年度の出生数が前年に比べ大幅に増加したこと、他事業との連携による情報提供や初めて赤ちゃんを育てる母へのセミナーの回数を増やしたことなど、子育て総合支援センターの利用が伸びてきた。 (課題) センター型の子育て総合支援センターの利用は多いが、特に保育所に併設している専用スペースを持たない小規模型の利用の減少が目立ち、市全体の支援センターの配置を検討する必要がある。
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	2人 (平成21年)	1人	0人	4人		0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子どもとの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。	認定件数全体としては、H21以降減少傾向にあったが、H25は12件と増加に転じ、同様に乳幼児に対する虐待認定件数も前年の0件から4件に増加した。これは、これまであまり認定に至らなかった心理的虐待、ネグレクトの認定件数が増加したことや、多子世帯家庭の認定があったことによるもの。なお、乳幼児虐待認定4人の内3人については、不適切な家庭養育として従前から見守りをしていた家庭であった。 (課題) 不安定な保護者の経済状況、育児の孤立化等の中で、不適切と思われる保護者の養育等の相談は増加傾向にあり、一層の支援施策の充実が必要となっている。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,015	①児童委員	④1,596	④子どもの発達支援体制整備
②53,713	②障がい児支援給付	⑤9,078	⑤病児保育事業
③18,875	③子育て支援事業	⑥3,277	⑥家庭児童相談室運営

<全体を通しての評価>

・様々な社会的な背景もあるため、子育てへの不安要素を一朝一夕にガラリと変えることは難しい。しかし、子育ての仕方等の不安ならば、現在母親を独りにさせないような各種取り組みをしているので、一層の周知が必要。
 ・子育て総合支援センターについては、昨年までは希望者のみに来てもらうようにしていたが、今年から、出生後1回は来てもらうようにし、ほぼ全員に来てもらっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・本市では、近年、子育て支援には力を入れており、昨年は内閣府の調査においても先進的な取り組みとして報告された。しかし、「子育て支援のサービスが悪い」という声がちらほら聞かれるため、制度の一層の周知・充実の必要がある。
 ・職場によってはまだまだ休暇が取りにくい状況があり、1日単位、半日単位でしか取れないようなところも多い。

3. 今後の政策展開

・各種取り組みの一層の周知。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	
施策	<8>仕事と子育てが両立でき、子どもを持つことを社会全体で応援する	
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画 倉吉市次世代育成支援行動計画

目指すべき姿 多様な家庭環境や職場環境に置かれた親たちが、さまざまな子育てサービス等を利用しながら、子どもの安全・安心な生活環境を確保し、仕事と子育てや生活と調和のとれた働き方（ワークライフバランス）を実現させています。また、多くの独身男女が結婚に前向きに取り組み、新たな家庭を持ち、子どもを産み育てる親たちが増えています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てと仕事 が両立できる環境 が整っていると思 う市民の割合 【%】	中学校修了前の子 どもを養育している 市民のうち、「倉吉 市は子育てと仕事 が両立しやすい環 境が整っている」と 回答した市民の割 合	40.5%	39.1%	52.9%	39.6%		45.0%	平成18年度の25.0%からは大きく改善しているが、平成19年度からは6.2%の増加となっている。育児休業等の制度を利用できる事業所の環境改善はほぼ終了していると考えられ、今後、職場環境が大きく改善することは考えにくい。地域の協力を得て支援サービスを充実していくが、4.5%増の目標値とした。 ※市民意識調査によって把握	・年代別では、特に子育て世代に当たる20代が68.8%、30代が53.4%と平均より高くなっており、子育てを長く経験されてきた40代においては52.2%とやや平均を下回っているが、全体として前年の割合を上回る結果となっている。 ・低迷する地方経済の下、事業所等の就労環境も厳しい状況にある中で多くの改善は望めないものの、仕事と子育ての両立支援策としての保育所や放課後児童クラブ、病児保育等の充実を図ってきたことが、徐々に理解されてきていると考えられる。 (課題) 子育てと仕事の両立支援対策は、年々充実を図ってきているが、病児・病後児保育や放課後児童クラブの受入れ体制の確保等、ニーズを把握し、施策の充実を図る必要がある。
2 待機児童数【人】	保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人		0人	引き続き必要となったときに入所可能な状況を確認することを目指し、目標値とした。	未就学児童数自体が、緩やかに減少傾向にあることと併せ、H24年度から幼稚園が全て認定こども園化され、受入れ可能人数が増加したこともあり、待機児童数が0人を維持できている。 (課題) 3歳未満児の入所の増加等により、多くの保育士を要する状況が続いており、保育士の確保が年々困難になっている。
3 出生数【人】	過去1年間に誕生した新生児の数	423人 (平成21年)	461人	409人	416人		382人	現状値に過去5年の減少率平均0.98を掛けた人数を目標値とした。	平成23年の出生数は大幅に増加したものの、平成24年是对前年比で約50人減少し、平成25年は逆に対前年比で7人増加に転じた。全体として年によって増減を繰り返しながら、緩やかに減少する傾向が続いている。 (課題) 出生数を増やすためには、子育て世代の子育てに対する不安を取り除くこととあわせ、若年世代の経済的基盤の強化、さらに晩婚化、非婚化対策への取組みの継続や多子化を推進するための経済的支援策等の充実を図る等、総合的な取組みが必要がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①38,952	①児童健全育成	⑦6,988	⑦関金児童クラブ運営
②8,793	②ボプラ学級運営	⑧4,682	⑧山守児童クラブ運営
③5,831	③高城児童クラブ運営	⑨2,584	⑨ファミリー・サポート・センター事業
④5,828	④明倫児童クラブ運営	⑩1,646,247	⑩保育所運営
⑤6,554	⑤北谷児童クラブ運営	⑪9,078	⑪病児保育事業
⑥7,730	⑥小鴨児童クラブ運営		

<全体を通しての評価>

- ・待機児童については、国の定義では0となっているが、潜在的な待機児童がいるのではないかと。例えば、本当は働きたいが、保育所が近くに無いので専業主婦をしているような場合等。
- ・保育所全体的に見れば定員は超えていないが、場所によってはオーバーしているところも。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・職場によってはまだまだ休みづらい状況があり、1日単位、半日単位でしか取れないようなところも多い。
- ・慢性的な保育士不足で、すぐに好きな保育所に入れるわけではない。

3. 今後の政策展開

- ・子育て環境について、企業側への要望・アプローチは市レベルでは限界があり、国や県へ要望していく必要がある。
- ・倉吉市の保育の強みとしては、保育士の質の高さがあげられる。他の自治体に比べて研修は圧倒的に多く、独自のものも持っている。また、すべての保育士が資格を持っている点も大きな強み。これらをしっかりと市民へ周知していく必要がある。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	
施策	<9>みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	
関連部局	福祉課	関連個別計画 倉吉市地域福祉計画

目指すべき姿 少子高齢化の進行に伴い、介護や子育てなど福祉サービスに対する多様なニーズが増大する中、さまざまな生活の課題に対し、自分でできることは自分で行うとともに、住民同士がお互いに支え合い、地域全体で助け合うことで、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らしています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1	地域の中で支え合い・助け合える関係ができていると思う市民の割合【%】	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%		↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	地区社会福祉協議会と連携し、地域でとりくむボランティアを呼びかけ、取組みを始めた地区があるが、一部なので割合がまだ増加していないと思われる。
2	ボランティア活動をしている市民の数【件】	2,122件	2,713件	2,571件	2,648件		2,747件	給食サービス福祉協力を年間35人、個人・グループボランティア年間90人の増員を見込む。	平成23年度は東日本大震災の発生により、ボランティアの意識が高まり、ボランティア活動者が増加した。平成24年度から25年度の伸びは、ボランティア団体の登録が2件増加したこと等による。
3	ボランティアセンター主催の講座・研修会に参加した市民の数【人】	364人 (平成21年)	578人	413人	422人		500人	平成22年度を400人と見込み、年間20人の増員を見込む。	高校生の施設ボランティア体験の利用者が増加した。市社会福祉協議会内の福祉教育連絡協議会を通じて学生にボランティアの参加推進を図っている。
4	ボランティアグループの活動に参加している市民の数【人】	213人 (平成20年)	302人	294人	310人		270人	新たな加入団体の加入を見込みその会員数を5年間で約50人を見込む。	平成24年度から25年度にかけて、1団体新たに加入があったため。新たな団体は中高年のグループである。団塊の世代が少ずつボランティアに参加しはじめていると思われる。
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,949	①民生委員		
②57,084	②社会福祉事業団体助成		
③2,166	③地域支え愛推進活動		

<全体を通しての評価>

- ・H23の各指標が高い要因としては東日本大震災の影響が考えられる。下がっているのは、その影響が落ち着いたためか。
- ・数字的には下がっているものの、地区社会福祉協議会ごとに様々な取り組みがなされている。毎月1回会があり情報交換等を行っているため、今後盛り上がりを見せるのではないかと。
- ・ひと1人ではおおよそできないようなことについて、いかに助け合っていくかということのイメージを共有し、地域の中で「きっかけ」や「気づき」が生まれることが大切。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・現在の指標では、「近所同士の支え合い」というよりも、「専門性のあるボランティア」についての指標になってしまっている。専門性はなくとも良いので、近い人たちの間で変化等に気づき、それを誰かに伝えることが大切。

3. 今後の政策展開

- ・民生委員や福祉協働員に様々な協力をしてもらっているが、1人当たりの負担が大きく軽減を図る必要がある。活動しやすい体制づくりが必要。
- ・障がい者支援については、一歩踏み込んだ、障がい者が地域生活に根差すような取り組みを模索する必要がある。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

二覧

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】	
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	
施策	<10>高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	
関連部局	長寿社会課	関連個別計画 倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画

目指すべき姿	高齢者一人ひとりが地域社会の一員として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合	63.2% (平成23年)	62.5%	65.4%	63.7%		↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	65歳以上の高齢者の増加とともに、一人暮らしや寝たきり、認知症等の高齢者も増加し、介護をしている家族の状況も含め、不安を感じている人の割合も一定程度あるものと考えられる。
2 過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	40.0% (平成23年)	41.6%	45.7%	41.1%		↑	施策の目指すべき姿の「社会貢献活動に積極的に取り組みながら～」を把握するために設定。 ※成果指標の数値が誤っていたため修正 (H26.5.15) ※市民意識調査によって把握	65歳以上の元気な高齢者が増加したものの、日常の仕事や家事などに追われ社会貢献活動に参加する時間的余裕がなく、更に年齢を重ねると体力の衰えにより関心はあっても活動すること自体が難しくなっていると考えられる。 また、社会活動等への関心はあるが、十分な情報を持たない高齢者に対し、知識や経験を活かしながら希望する社会貢献活動を行えるよう情報提供などの支援を充実していくことも必要である。
3 要支援・要介護認定となった市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けた市民が占める割合	19.1% (平成21年)	20.2%	19.6%	18.9%		21.8%	分子・分母とも増える見込み。認定は保険料の増になるため、適正な認定を進めると併せ、健康づくり等により認定を抑制する必要がある。倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画(第4期:H21～H23)の現状値が18.8%(H20)、目標値が21.4%(H26)であり、年間約0.4%増の見込みであることから、H27の目標値を21.8%に設定。	介護予防事業の効果が出ているものと考えられる。 ・介護予防教室(ホッといきいき教室)開催回数11回 参加実人数100人、参加延人数698人 ・はつらつ教室市内9か所、開催回数192回、参加実人数84人、参加延人数1,233人 ・なごもつ会開催回数289回、参加実人数189人、参加延人数3,288人 ・特定高齢者通所介護事業(元気あつぷ教室)参加実人数16人、参加延人数314人 ・各地区介護予防教室、開催回数191回、参加延人数3,320人
4									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①4,802,770	①居宅介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入給付費 居宅介護住宅改修給付費 居宅介護サービス計画給付費 介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 右へ続く	②32,799 ②介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 審査支払手数料 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 特定入所者介護サービス費 ②介護予防特定高齢者施策事業費 介護予防一般高齢者施策事業費
------------	--	---

<全体を通しての評価>

- ・今年度は、第6期「高齢者福祉・介護保険事業計画」の策定年ということもあり、4～5月にかけて市内1,200人を抽出し高齢者へニーズ調査を行い、約800人から回答があった。
- ・全国的にも多いとされる人口当たりの介護施設数だが、多くの高齢者は「在宅で生活したい」という思いが強い。在宅介護に力を入れ、地域でケアできるようにしていきたい。
- ・高齢化の中にあっても、倉吉市の要支援・要介護認定者の割合は減少傾向であり、県平均から比べても1ポイントほど低い。県内他市町村のほとんどが増加傾向にあることを鑑みると、倉吉市の介護予防事業がある程度効果を発揮していると考えられる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・今年度行ったニーズ調査でも、「安心感」が下がり気味という結果があった。内訳としては、経済的不安が6ポイント上昇しており、年金の減額や介護保険料の増加が要因として考えられる。
- ・また、同調査では、4分の1の高齢者が相談相手がいないと回答。相談相手がいる高齢者も、相談相手の1位は医師、看護師という結果だった。
- ・元気な高齢者に、いかに地域で活躍してもらえるかが重要。一方、ニーズ調査では高齢者の社会参画は低下している。

3. 今後の政策展開

- ・高齢者にとっての一番の不安を把握し、そこに対して施策を打っていく必要がある。
- ・歩いていけるような場所に、高齢者が集える場所をつくる必要がある。介護予防の拠点とし、サロン同士をつなぐコーディネーターも必要。また、民間主導のサロンのレベルアップを図ることも必要。
- ・10年後、2025年の団塊世代が後期高齢者になった時を見据えた取り組みが必要。
- ・若い頃からの日常生活習慣が、高齢になった時に大きく影響してくるため、ライフステージを通じた取り組みを市関係課と行っていく必要がある。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる		
施策	<13>一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める		
関連部局	保健センター	関連個別計画	倉吉市いきいき健康・食育推進計画

目指すべき姿	市民一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じて、自主的に健康づくりや介護予防活動に取り組み、だれもが生涯にわたり、心身ともに健やかな生活を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自分自身が健康であると思う市民の割合【%】	「自分自身が心身共に健康だと思う」と回答した市民の割合	62.5%	71.0%	69.3%	69.2%		70.0%	10次総と同じ指標。その推移は、61.7% (H18) → 60.0% (H19) → 62.4% (H20) → 62.5% (H21) であり目標の70.0%に到達していないため、10次総と同じ目標値設定とした。 ※市民意識調査によって把握	「自分自身が心身共に健康である」と回答した市民の割合はほぼ横ばいの状況にある。「健康」の概念は個人によって異なるが、病気の有無にかかわらず、それぞれがこころと身体の健康意識を向上することができるように、ライフステージに応じた適切なかわりをしていく必要がある。 平成26年度から3年計画で、「誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり推進事業」として市民とともに、健康づくりを考える地域活動を開始する。
2 自主的な健康づくりに取り組んでいる市民の割合【%】	「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合	43.4% (平成23年)	44.2%	48.8%	46.9%		↑	施策の目指すべき姿の「自主的に健康づくりに取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	「自らが自主的に健康づくりのための活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合はほぼ横ばいの状況にある。健康意識を高め、健康づくりを実践に結び付けているかを見る指標としてみると、上記の健康意識の増減と同様の傾向にある。ライフステージに応じた健康づくりの実践について、継続した取り組みができるような支援が必要である。
3 年1回は健診を受診している市民の割合【%】	「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合	71.6% (平成23年)	67.1%	71.3%	71.3%		↑	施策の目指すべき姿の「介護予防活動に取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	「年1回は健康診査を受診している」と回答した市民の割合は、ほぼ横ばいの状況である。糖尿病、心臓病等の生活習慣病予防を目的とした特定健診受診受診率は、平成25年度17.9% (推定) と前年度に比べて減少傾向にある。また、がん検診受診率は、各種がん検診とも微増傾向にはあるものの、受診率は県内でも最下位の状況が続いている。 健康づくりの意識を高め、健康診査を受診していただくよう啓発活動を推進する必要がある。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,704	①保健センター運営	⑤3,337	⑤健康診査
②70,034	②がん検診	⑥813	⑥訪問指導
③1,243	③健康教育	⑦934	⑦こころの健康づくり
④451	④健康相談		

<全体を通しての評価>

- ・市全体として、がん検診受診率が低い。医療機関を受診したときにはすでに手遅れとなっている人が多いという医師の話もある。
- ・「自分自身が健康である」と感じている市民の割合としては約70%あるものの、実際のがん検診受診率は県内でも低く、意識と実態の差があり、危機感の無さにつながっている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・がん検診の受診率は、県平均よりも低い周辺4町と比べても倉吉は低い。
- ・「自分自身が健康である」と感じている市民の割合としては約70%あるものの、実際の検診率は県内でも低く、意識と実態の差があり、危機感の無さにつながっている。
- ・自主的に健康づくりに取り組んでいる若者の割合が低い。背景としては、若者を対象にしたメニューがないことが考えられる。生活習慣病の予防は若いころからの取り組みが重要。

3. 今後の政策展開

- ・今年から3ヶ年計画で市民と一緒に健康づくりについて考える取り組みを始める。がん検診受診率だけでなく、住民の健康意識の向上が目的。
- ・がん検診を受ける人は毎年受ける傾向にあるため、受けない人達へどう目を向けていけるかが重要。積極的な策を何かしなければ、数字は上がらない。
- ・市民がより受けやすい検診体制や啓発等となるよう、市民の意見を聞き継続した取り組みを行う。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	
施策	<16>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	
関連部局	学校教育課、教育総務課	関連個別計画 倉吉市教育振興基本計画、学校施設耐震化計画 耐震改修促進計画

目指すべき姿	子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート(各学校が実施したものを集計)	小学生: 84% 中学生: 74% (平成23年)	小学生: 84%	小学生: 81%	小学生: 83%		↑		小中学校ともに、8割以上の児童生徒が意欲を持って学習に取り組む、学力調査結果も全体的に概ね良好と言える。しかし、学校によっては学年や教科によって課題があり改善できるよう働きかけている。全中学校区で、小中連携による9年間を見通しての学力向上に取り組み始めた。 <学校教育課>
2 「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙)(小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 92% 中学生: 89%	小学生: 87%	小学生: 86%	小学生: 85%		小学生: 90%以上 中学生: 90%以上	学校教育の4つの重点施策、「学力向上(知)」「豊かな心(徳)」「たくましい体(体)」「地域連携」にかかる指標を一つずつ設定。目標値は、現状値から判断し期待値として設定。5年間で達成するものではなく、毎年、目標値まで引き上げるよう取組む。	児童生徒の規範意識という面では、数字に表れているとおりあまり変化はないと思われる。あらゆる教育活動を通して、児童生徒の心を育てる取組を地道に積み重ねていくことが重要である。また、トータルで数字で見ると概ね良好であるが、学校差、学年差、学級差があることは否めない。共通理解のもと共通実践していくことが不可欠である。 <学校教育課>
3 新体力テストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確かめ、健全な発達を図ることなどを目的に実施	小学生: 82.1% 中学生: 81.4% (平成21年)	小学生: 83%	小学生: 85%	小学生: 84%		小学生: 85%以上 中学生: 85%以上	全国的な傾向と同様でスポ少や運動部で日常的に運動して体を鍛えている児童生徒と、日ごろあまり運動しない児童生徒の二極化傾向がみられる。学習指導要領にある「生涯にわたって運動に親しもうとする」ための体育科学習の充実に取り組む必要がある。 <学校教育課>	
4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙)(小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 79% 中学生: 53%	小学生: 81%	小学生: 87%	小学生: 87%		小学生: 85%以上 中学生: 65%以上	地域学校委員会が各学校で開催され、地域と学校が連携して子どもたちを育てていこうという体制づくりが進んでいる。地域の運動会に中学生を役員として活動できる場を設けるなど、地域でも子どもたちの出番をつくっていこうという体制づくりが進んでいる。 <学校教育課>	
5 学校施設の耐震化率【%】	小・中学校の校舎及び体育館のうち、耐震化済みの施設が占める割合	55.9%	59.0%	67.7%	75.8%		73.0%	学校施設で2階建て以上又は床面積200㎡を超える非木造建築物が692棟あり、うち耐震性があるものと耐震化が終了したものが33棟ある。 教育委員会の学校施設耐震化計画に基づき27年度末の耐震化目標を435棟としている。	国の補正予算等の有利な財源を活用し、順次前倒して設計・工事を実施している。当初目標値73.0%は、平成25年度末で達成した(75.8%)。学校統合の計画を考慮しながら、引き続き耐震化を進めていく。(耐震化に係る補助金平成27年度まで) <教育総務課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

<ul style="list-style-type: none"> ①1,012 <学校教育課> ②3,451 ①児童生徒舞台芸術鑑賞 ③1,000 ②倉吉市立支援ボランティア ④8,069 ③未来を拓くスクラム教育事業 ⑤56 ④元気はつらつプラン ⑥420 ⑤ふるさと鳥取見学(県学)支援事業 ⑦500 ⑥少人数を活かす学びと指導の創造事業 ⑧4,045 ⑦市町村との協働による学力向上推進事業 ⑧小学校教育研修 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨9,540 ⑨中学校就学援助 ⑩11,965 ⑩語学指導等外国青年招致 ⑪2,065 ⑪中学校郷土読本「倉吉風土記」作成事業 ほか <p><教育総務課></p> <ul style="list-style-type: none"> ①22,392 ①上瀬小学校耐震補強事業 ②4,864 ②瀬手小学校耐震補強事業 ③6,283 ③上小鴨小学校耐震補強事業 ④345,883 ④小学校耐震補強事業(繰越明許) ⑤503,068 ⑤中学校耐震補強事業(繰越明許)
--	---

<全体を通しての評価>

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市では「知・徳・体」の3点に「地域」を追加し、ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもの育成にも重点を置いている。 ・中学校区ごとにそれぞれの課題を決めて取り組むようにし、小学校～中学校までの9年間を見通した取り組みを進めている。 ・数値については一喜一憂することなく、どういった手を打ち成果が出たのか検証する。 ・倉吉市がオリジナルで『地域学校委員会』を設立し、学校と地域住民の信頼関係を深め、地域及び学校がその教育力を相互に高めることを目指している。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画よりも前倒しに進んでおり、H26年は83.9%、H27年は91.9%、H28年には100%を予定している。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動する子はスポ少や部活に入り積極的に動くものの、運動しない子はほとんどすることがなく、2極化が進んでいる。(特に中学生) <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎や体育館といった大きなものの耐震化については目途が立ったが、武道館、分校、寄宿舎といったようなものについてはこれから取りかかる。 ・体育館について建物自体の耐震化は済んでも、比構造具(天井、バスケットリング等)についてはこれから調査が必要。

3. 今後の政策展開

<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会を見据えた取り組み。主にソフト面で。 ・数値の上下の要因は一概には言えず、複合的な要因が考えられるため、きちんと分析し有効な手立てを実施していくことが重要。 ・運動をあまりしない子供たちの体力低下への対応策。 ・仕事を退職した団塊世代と子どもたちのふれあいの機会の創出。 <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の老朽化について、悪くなる前に手を打ち長く使っていくことを考えなければならない。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<17>子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す		
関連部局	生涯学習課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 体験活動に参加した青少年の数【人】	地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した青少年の数	4,588人 (平成21年)	3,313人	4,176人	3,977人		4,900人	H21の児童生徒数4,128人、H27が3,892人で0.943%に減少するが、年々延べ50人の増加を見込み、6年間で300人 計4,900人を見込んだ。	児童生徒の数も減少傾向にあるが、それにも増して活動体験を実施する指導者が不足してきており、事業の実施回数が減少しているもの。各地区での日ごろからの後継者の育成が必要である。
2 児童・生徒1人当りの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	過去1年間に児童・生徒1人当たりが、地区公民館の活動・行事に参加した回数	1.2回/人 (平成21年)	1.3回/人	1.6回/人	2.0回/人		1.5回/人	H19-1.0 H20-1.1 H21-1.2で年々5%の増として30%の増加で、H27は1.5回とした。	公民館等が地域の事業へ中高生を活用することが定着してきた。また、成人式へも中学生ボランティアが定着し多数参加してくれている。
3									
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①643	①青少年教育		
②3,275	②放課後子ども教室推進事業		

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の減少、土日の事業が競合し、子どもたちの取り合いになっている現状がある中、地域の体験活動への参加者が容易には増加しない。 中学生、高校生の地域事業やボランティアへの参加が増えてきているが、もう一歩踏み込み生徒たちが主体となり活動してほしい。 地域はもっと中高生の意見を企画段階から取り入れていくことも必要。小さいころから地区の行事の企画に携わることで、将来的に地域の担い手になってもらえる。
--

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> 指導者、リーダー等の後継者不足を解消するための人づくりのかたちの確立が必要。 小学生リーダー → ジュニアリーダー → シニアリーダーの流れのサイクルをつくる。 各団体の指導者及び団体の育成が必要。

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館が核となった人づくり、及び人づくりから地域づくりへつながる社会教育の推進を行う。 地域と学校との連携、協力体制の構築。 自分の住んでいるところに誇りを持てるような子供の育成。自分の地域を知り、語れる人材を育てる。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる	
施策	<22>地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める	
関連部局	地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿 自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人の結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自治公民館への加入率【%】	同左	85.6%	84.7%	83.4%	81.8%		86.0%	現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、現状維持が困難ではあると想定されるが、微増値として、0.4%の増を見込む。	単身世帯・アパートの増加により、また少子高齢化や核家族化により、生活環境や価値観の多様化が進み、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館への加入率は低下していると分析します。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、加入促進に取り組みます。
2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】	同左	81.6% (平成23年)	79.8%	80.1%	79.6%		↑	自治公民館員であっても、公民館活動に参加しない人もいる状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	土日や夜間の勤務などの労働環境や住環境等のライフスタイルの変化に伴い、地域での住民相互の親睦や交流を図る活動に関心を示さない人が多くなっていることにより自治公民館活動への参加率は低くなっていると分析します。特に若い世代の参加率が低い傾向にあります。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、魅力のある自治会活動の活性化に取り組みます。
3 自治公民館活動等を通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると考える市民の割合【%】	同左	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%		↑	コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	東日本大震災において住民の避難、安全確保に自治会が大きな役割を果たしたこと、また、少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の必要性について感じ、市民意識の中では自治公民館の役割の重要性は認識していると考えます。自治会の加入率、参加率の向上の取り組みとともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行います。
4									
5									
6									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

26,735	自治公民館活動推進		
--------	-----------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・地域住民に自治公民館の活動意義がなかなか伝わらない。
- ・自治公民館への加入率の低下は長年の課題となっており、各地区でチラシ等をつくり各家庭を回るところもあるが、なかなか効果が出ていない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地区ごとに現状の整理や問題点の共有を行い、地域の人が積極的に集まり話し合うことが必要。
- ・自治公に入っていない人へは活動内容をきちんと説明し、納得してもらわなければならない。

3. 今後の政策展開

- ・現在は加入率に関係なく住民基本台帳に基づく世帯数に応じて報償金を出しているが、来年度から自治公民館の加入世帯数に応じて出すようになる。行政からの働きかけではなく、自治連の意向であり意識の変化や動きを見てみたい。
- ・人口減少社会を見据えて、自治公民館の課題や今後のあり方について話し合いの上、必要な支援を行う仕組みづくりを行う。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<25>にぎわいのあるまちなかを再生する		
関連部局	商工課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、倉吉駅周辺マスタープラン

目指すべき姿 買い物客はもとより、観光客を含めた来訪者がたびたび訪れてみたくなるような、歩いて楽しい快適で魅力的な街並みが形成されているとともに、たくさんの人たちが行き交い、交流を深める場として、活気とにぎわいのある中心市街地となっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすい魅力があると思う市民の割合【%】	同左	29.6% (平成23年)	29.4%	30.3%	31.8%		↑	市民意識調査によると現状値は、11.2%と低い割合となっており、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標数値を30%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取り組みを行う。※市民意識調査によって把握	上井地区、明倫・成徳地区の商店街も空き店舗を活用した事業所も少しずつ増加しており、商店街連合会も魅力ある商店街づくりを目指しており、倉吉商工会議所、倉吉市で補助金等の支援を行っている。
2 日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物等に利用している市民の割合【%】	同左	62.0% (平成23年)	61.3%	60.8%	63.6%		↑	現状値は34.1% (H22年)となっており、H24年度から5年間後の目標値を50%とする。(地元の商店街を日頃の買物等に利用する市民の割合が全体の半数になるよう目標値を設定したもの) ○「基本目標1」→「施策3」→「市民が地元商店街を利用する割合」を市民意識調査結果から数値を把握することとしており、目標値を50%としている。 ※市民意識調査によって把握	魅力ある商店街づくりのために補助金を交付し、地元消費拡大についても市民に周知し、中心市街地の商店街の空き店舗活用の支援等を行っている。
3 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街における空き店舗数【件】	当該区域を対象とした聞き取り調査等に基づく空き店舗数	89件 (平成21年)	73	77	73		79件	倉吉商工会議所による調査。 1年間に2件程度×5年間を目標、H22実績が1件であったため、年間2件を目標値とした。	倉吉商工会議所推進員による調査に基づき算出した。上井地区では、新規開業や商業施設のオープンにより空き店舗が減少。成徳・明倫地区では、新規開業も数件あったものの、取り壊しや危険家屋のため空き店舗から外れたことなどによる空き店舗数減少となった。
4									
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

13,130	商店街等活性化		
--------	---------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・買い物に関しては、23年から比較すると上昇し目標も達成できている。ただし、指標が地区を指定しての設問であり、当該指定した地区で数値が高くなっており、その点の検討は必要である。
- ・近年の厳しい状況の中でも数値上現状を維持しているのは大きい。また、駅前にオープンしたTHE CIRCLEの影響やコンビニの影響も考えられる。
- ・空き店舗数については、数値的には下がっているが、実際は店舗数全体が減っている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・たくさんの人が行き交い、交流を深める場に近づいているかといえば、現状の指標では判断しにくい状況にある。しかし、3割程度が魅力がある、買い物に利用していると答えているのは評価できる。
- ・赤瓦周辺の観光客相手の店でもお客さんは少ない。現在の白壁土蔵周辺が、『目的地』ではなく『寄り道』になっており、そこで何か買おうとはなかなかならない。
- ・成果指標からみると商店街等の活性化を軸とした商業振興、また観光客を対象にした商業の展開を再整理する必要があると思うが、目指すべき姿とも合わせて考える必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、倉吉商工会議所と連携のもと、チャレンジショップや空き店舗対策による店舗活用、新規開業など促していく。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<29>ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える		
関連部局	景観まちづくり課、管理課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、景観計画、市営住宅長寿命化計画 緑化基本計画、国土利用計画

目指すべき姿 地域の自主性・主体性を引き出しながら、各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成や気軽に緑や水辺に親しむことができる場づくり、良質な住宅・宅地の供給などを総合的に展開することで、より多くの市民が倉吉市で暮らす豊かさを実感できるまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	身近にゆとりと潤いのある住環境が整っていると思う市民の割合【%】	57.2% (平成23年)	53.7%	58.3%	55.4%		↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	豊かな自然環境が守られ、公園や緑地などの憩いの場も整備されている。 <景まち>
2	住んでいる市街地の景観や街並みが優れていると思う市民の割合【%】	54.9%	42.7%	42.8%	43.4%		80.0%	◆10次総からの継続指標だが、市街地(上北条、上井、上灘、西郷、成徳、明倫、小鴨地区)の住民のみを対象だった10次総時の意識調査と異なり、11次総では全住民を対象になった。それに伴い、現状値も『75.9%』→『54.9%』へ修正。 目標値は目指すべきところという意味合いで変更なし。 ※市民意識調査によって把握	明倫・成徳については伝統的建造物群保存地区整備事業と街なみ環境整備事業の保全型市街地整備による成果により、50%以上の評価があったと考える。また、上井地区と周辺地区については、駅周辺の交通拠点整備の遅れが、市街地の土地利用に影響していると思われる。 <景まち>
3	倉吉市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に修繕や改善、建替を実施した累計戸数【戸】	0戸 ※単年実績	40戸 (40戸)	0戸 (40戸)	0戸 (40戸)		累計140戸	長寿命化計画をH22.3に策定。H22年度の実績は0件。今後、米田40戸が入ってくる。	H23年に上灘中央住宅40戸建替済み。H26年からH28年に向け、大坪67戸建替予定。その後、長坂新町住宅の建替を計画。 <景まち>
4	公園・緑地の整備や緑化の推進に対する市民の満足度【%】	公園緑地整備 44.4% (平成23年) 緑化推進 36.9% (平成23年)	44.5%	46.1%	44.4%		↑	市民の憩いの広場として、公園・緑地を整備しているが、市民の満足度を把握することにより、今後の整備方針や維持管理の方法等を決定するために設定。 ※市民意識調査によって把握	都市計画公園及びその他の公園(地元公園等)を含め、市民に愛される公園を目指し、公園全体の長寿命化を図っていきたい。 <管理>
5	市民1人当りの公園面積【㎡/人】	14.9 ㎡/人 (平成21年)	15.2 ㎡/人	15.3 ㎡/人	15.5 ㎡/人		18.7 ㎡/人	10次総からの継続指標(基本目標)。目標値は10次総の目標値による。	開発行為に伴う公園整備のほかは、新たな公園の新設は困難。 <管理>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,800	①街なみ環境整備事業<景まち>	
②49,817	②社会資本整備総合交付金(防災・安全)<管理>	

<全体を通しての評価>

【景観まちづくり課】
 ・公園や緑地はすでにある程度整備されているという認識でいる。
 ・伝建群の整備をしているため、成徳・明倫は街並みの整備が進んでいる。とはいえ、これまではほとんどが成徳に集中してしまった点は反省しなければならない。
 【管理課】
 ・昨年は60周年記念の桜の植樹を行うなど、意識啓発ができたのでは。
 ・都市公園の面積や数は地域によって偏りがあり、区画整理を行った場合には法律上の規定(全面積中3%は公園が必要)から都市公園がつけられるが、昔ながらのまちでは公園が少ない傾向がある。
 ・都市計画的には、倉吉市の公園面積は基準を満たしている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

【景観まちづくり課】
 ・住環境整備をしようにも、公園造成くらいしかできない。区画整理をしようにも、新たに道をつけることなどができない。
 ・駅周辺の整備については、道路整備が遅れ気味。
 【管理課】
 ・羽衣池の水をどうにかもう少しきれいにするか。
 ・同じ倉吉市でも、まちなかや中山間地で公園に対する意識に差があるのではないか。
 ・緑化推進に関しては、木を植えるよりも、木を切ってくれという声の方が多い。木を切る場合にもその基準が難しく、実際に伸びてからでないと手を出せないのが現状。

3. 今後の政策展開

【景観まちづくり課】
 ・若者が住みやすい、魅力ある住環境の整備が必要。
 【管理課】
 ・現在倉吉市で進めている、中心市街地活性化基本計画とも絡めて、公園の整備を考える必要がある。
 ・既存の公園の更なる利用促進に向けて、特徴ある公園づくりが必要。

平成26年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	行政経営の方針	
基本施策	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実	
施策	<36>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	
関連部局	地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに存分に活かされています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 公募委員が参加している審議会等の割合【%】	法令や個別条例に基づき設置した審議会、協議会、委員会などのうち、公募委員が参加している会議体が占める割合	2.1%	6.7%	9.1%	8.7%		50%	審議会、協議会、委員会等が現在61委員会等である。このうち、公募委員が参加する会の割合は1割に満たない状況である。今後5年間で、5割まで持ち上げることを設定する。	H22…48委員会中1委員会 H24…45委員会中3委員会 H25…44委員会中4委員会 H26…46委員会中4委員会 一見割合は上がっているが、分母が減少しているに過ぎない。 別項目として、公募に限らず民間が参画している委員会数を調べたところ、46委員会中42委員会あった。割合にすると100%となり、すべての委員会に民間が参加していることになる。
2 市民参画と協働を支える仕組が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】	市内で活動するNPO法人・ボランティア団体に対する聞き取り調査等に基づき把握	-	-	-	27.0%		0.6	施策の目指すべき姿の「仕組が充実し」を把握するために設定 アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待 ※H25年度から調査開始	H25.11に実施した市民活動団体のアンケート回答団体の内、約3割が充実していない理由として情報が不足しているためと回答。目標年度までに助成金等の情報提供を随時行うことで目標値を達成できるのではと考えます。
3 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している（※又は参加したいと思っている）市民の割合【%】	同左	42.2% (平成23年)	40.6%	38.4%	40.3%		↑	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定 ※市民意識調査によって把握	まちづくり活動の必要性は感じていても実際活動するとなれば日常生活の中でなかなか時間が取れない状況にあるのではないかと推測されます。
4		52.5% (平成23年)	51.5%	51.5%	50.5%				
5									

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

7,450	協働のまちづくり<地域づくり支援課>
-------	--------------------

<全体を通しての評価>

・地域づくり支援課ができて1年経ち、市民活動団体への聞き取りやアンケート調査を通して、協働の補助金を使いやすくなるよう見直しを行った

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・NPOへの理解が不十分である。NPOは市民と行政の間に入ってもらえる重要な役割。

3. 今後の政策展開

・人口減少社会に対応していく、新たな協働事業の考察。